資料一5 平成30年度 第3回 北陸地方整備局 事業評価監視委員会

河川事業の再評価説明資料 常願寺川直轄河川改修事業 (-括審議)

平成30年12月

北陸地方整備局

目 次

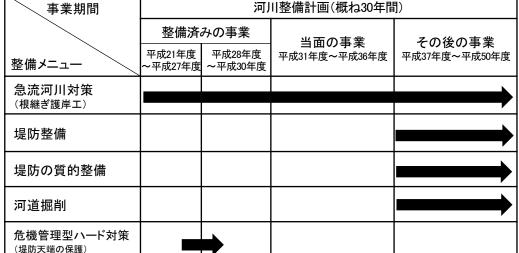
1.	前回評価からの進捗状況 ・・・・・・・・・・・ P 1
2.	事業の投資効果 ・・・・・・・・・・・・・・ P 2
3.	費用対効果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
4.	事業の必要性、進捗の見込み等 ・・・・・・・・・ P 7
5.	対応方針(原案) ・・・・・・・・・・・・・・ P 8
参考	資料(費用対効果分析の流れ、方法) ・・・・・・・ P 9
別冊	費用対便益算出資料[様式集]

1. 前回評価からの進捗状況

(1)前回事業評価からの事業実施状況

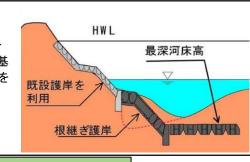
度 主な経緯 ・事業再評価(指摘事項なし、継続) 平成27年度 - 朝日地区(左岸6.8~8.2k)の急流河川対策が平成29 年度に完了。平成29年度から、利田地区(右岸8.4~ 9.1k)の急流河川対策を実施。 平成30年度 ・平成27年度より危機管理型ハード対策(堤防天端の 保護)の整備を実施し、平成28年度に完了。

(3)河川整備の事業展開

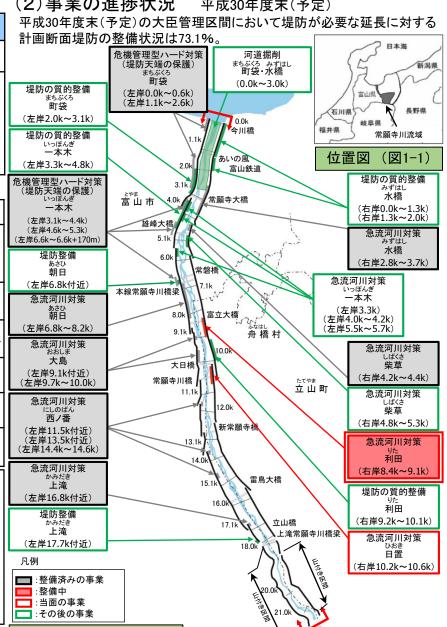


●急流河川対策(根継ぎ護岸工)

想定される洗掘深に対して護岸の根入れが不十 分な箇所や、高水敷が狭く洪水により洗掘し護岸基 礎工が浮き上がっている箇所に対して、既設護岸を 根継ぎし、安全を確保する対策。



(2)事業の進捗状況 平成30年度末(予定)



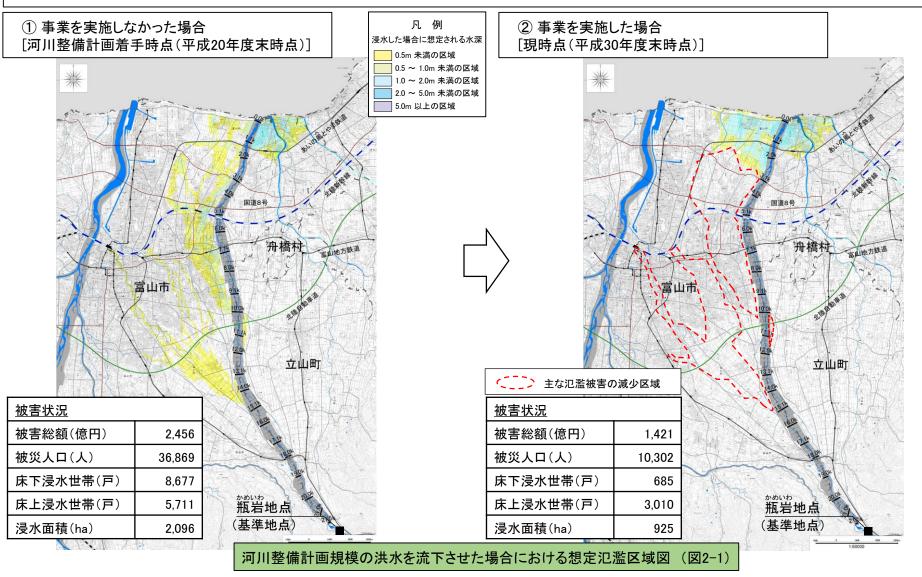
瓶岩地点(基準地点)

常願寺川平面図(図1-2)

|急流河川対策(根継ぎ護岸工)(図1-3)

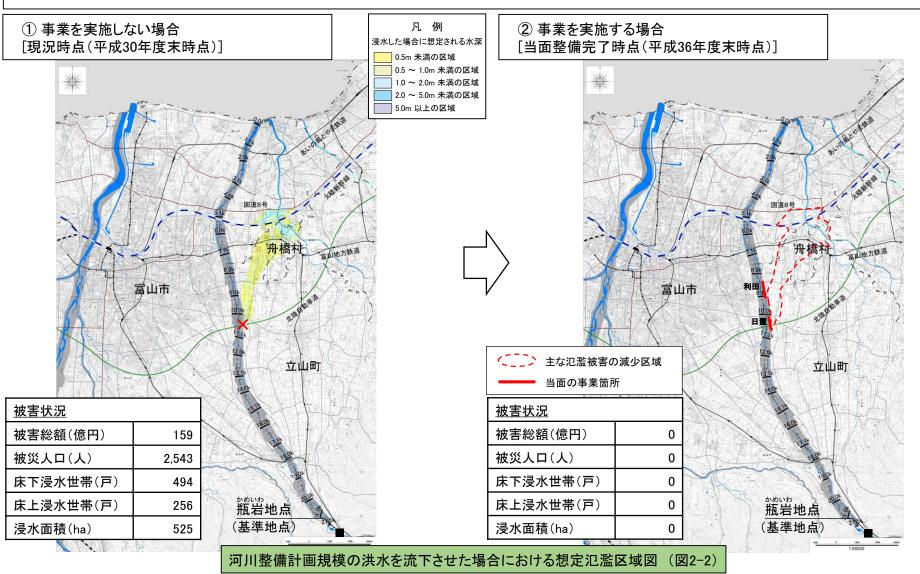
2. 事業の投資効果 (1) 現時点までの事業による投資効果

• 現時点までの整備により、河川整備計画規模の洪水(瓶岩地点:4,600m³/s)を流下させた場合の想定氾濫被害が、床下浸水世帯で約8,000戸、床上浸水世帯で約2,700戸、浸水面積で1,171ha解消される。(図2-1)



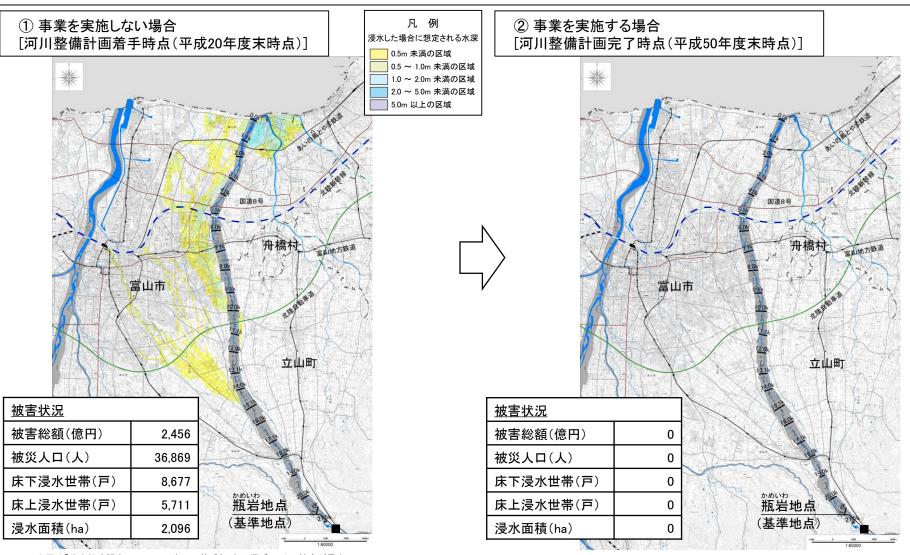
2. 事業の投資効果 (2) 当面の事業による投資効果

• 当面事業の整備により、河川整備計画規模の洪水(瓶岩地点:4,600m³/s)を流下させた場合の想定氾濫被害が、床下 浸水世帯で約500戸、床上浸水世帯で約260戸、浸水面積で525ha解消される。(図2-2)



2. 事業の投資効果 (3)全体事業の投資効果

・ 急流河川対策、堤防整備等により、河川整備計画規模の洪水(瓶岩地点:4,600m³/s)を流下させた場合の想定氾濫被害が、床下浸水約8,700戸、床上浸水約5,700戸、浸水範囲2,096ha が解消される。(図2-3)



[※] 上図は「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、各氾濫ブロックで被害が最大 となる破堤地点1箇所からの想定氾濫区域及び浸水深を示しているものであり、 この他にも破堤が想定される箇所は存在する。

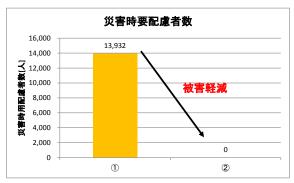
河川整備計画規模の洪水を流下させた場合における想定氾濫区域図 (図2-3)

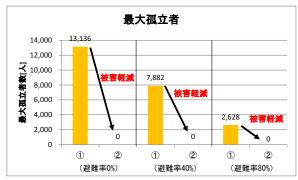
2. 事業の投資効果 (4)貨幣換算化できない人的被害、ライフライン停止による波及被害等の算定

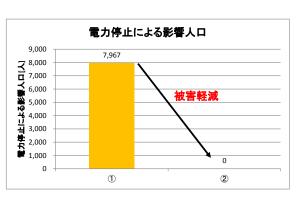
- 貨幣換算できない災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口の変化について算定。
- 事業実施による効果発現時点において、整備計画規模の洪水を想定した場合、事業を実施しない場合、常願寺川流域では、災害時要配慮者数が約14,000人、最大孤立者数が約7,900人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約8,000人と想定されるが、事業を実施した場合、これらの被害が解消される。(図2-4)

各指標の対象及び算定条件 (表2-1)

指標	災害時要配慮者数	最大孤立者数	電力停止による影響人口
対象	・浸水深0cmを上回る浸水区域に居住する人口	・浸水深30cm以上に居住する災害時要配慮者 ・浸水深50cm以上に居住する災害時要配慮者 以外	・浸水により停電が発生する住居等の居住者
算 定 条 件	・高齢者(65歳以上)、障がい者、乳幼児(7歳未満)、妊婦等人口を算出	・氾濫発生時における時系列孤立者数の最大値を算出 ・避難率は0%、40%、80%の3パターン	・浸水深70cmでコンセントが浸水し、屋内配線 が停電する ・浸水深100cm以上で9割の集合住宅等におい て棟全体が停電する ・残り1割の集合住宅等については、浸水深 340cm以上の浸水深に応じて、階数毎に停電 が発生







①:事業を実施しない場合 ②:事業を実施した場合 事業実施による効果[常願寺川流域] (図2-4)

出典:水害の被害指標分析の手引 (H25試行版)平成25年7月

3. 費用対効果

事業名	常願寺川直轄河川改修事業				
実施箇所	富山県富山市、中新川郡立山町			延長:21.5km	
事業諸元	急流河川対策(根継ぎ護岸工)、堤防整備、堤防の質的整備、河道掘削、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護) 平成21年度~平成50年度				端の保護)
事業期間					
総事業費	約125億円 _{※1}	執行済額 (平成30年度末予定)	約53億円 _{※1}	残事業費	約72億円 _{※1}
目的・必要性					

※1 表示桁数の関係で一致しないことがある。

次 7 次小冊数の関係で 対しないことがある。						
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:571戸、年平均浸	基準年度:平成30年度				
事業全体の投資効率性	総便益(B):1,967億円	総費用(C):123億円	B/C:16.0			
残事業の投資効率性	総便益(B): 885億円	総費用(C): 53億円	B/C:16.7			
感度分析	残事業費 (+10%~-10%) 残 エ 期 (-10%~+10%)	全体事業 (B/C) 残事業 (B/C) 15.5 ~ 16.6 15.3 ~ 18.2 16.0 ~ 16.1 16.5 ~ 16.8 14.4 ~ 17.6 15.0 ~ 18.3 度 B/C=9.6				

※2 流量規模別に求めた被害軽減戸数(面積)に流量規模に応じた洪水の生起確率を乗じて求めた流量規模別年平均被害戸数(面積)を累計して算定

4. 事業の必要性、進捗の見込み等

事業の必要性等に関する視点

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

- ・浸水想定区域内の人口は約26.6万人であり、人口については横ばい、世帯数については増加傾向にある。
- ・ 平成27年3月に北陸新幹線が開業し、富山駅周辺の整備が進んでいる。
- 国道8号、北陸自動車道などの基幹インフラも多数存在しており、産業や観光資源と有機的に結びつき、更なる発展が期待できる地域である。

【事業の投資効果】

かめいわ

• 急流河川対策、堤防整備等により、河川整備計画規模の洪水(瓶岩地点:4,600m³/s)を流下させた場合の想定氾濫被害が、床下浸水8,677戸、床上浸水5,711戸、浸水範囲2,096haが解消される。

【事業の進捗状況】

- ・昭和11年(1936年) 直轄改修事業に着手。
- 昭和42年(1967年) 一級河川に指定(大臣管理区間:河口~21.5km)。
- 直轄化以降、急流河川対策(根継ぎ護岸工)を主に実施。
- ・平成30年度末(予定)の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は73.1%。

事業の進捗の見込みの視点

- これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、従前に続き、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。
- ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- 河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。
- 新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。

関係する地方公共団体等の意見

事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。

5. 対応方針(原案)

事業継続

(理由)

• 当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。

参考資料(費用対効果分析の流れ、方法)

- 総便益(B):評価対象期間における年平均被害軽減期待額の総和に評価対象期間終了時点における残存価値を加算し算定。
- 総費用(C):事業着手から完了までの整備期間における建設費に評価対象期間内における維持管理費を加算し算定。

●想定氾濫区域の設定

整備計画規模を最大として、生起確率が異なる洪水を数ケース選定して氾濫シミュレーションを実施し、想定氾濫区域を求める。(常願寺川は、生起確率1/10、1/30、1/50、1/50、1/50、1/150で実施)

●想定被害額の算出

設定した想定氾濫区域における想定被害額を算出。

- 〇直接被害
 - •一般資産被害
 - (家屋、家庭用品、事業所資産等)
 - •農作物被害
 - •公共土木施設被害
- 〇間接被害
 - ·営業停止損失
 - ・家庭における応急対策費用
 - ・事業所における応急対策費用

●年平均被害軽減期待額の算出

想定氾濫区域を設定した洪水に対し、事業を実施した場合と実施しない場合の想定被害額の差分に、その洪水の生起確率を乗じて累計することにより算出。

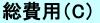
●残存価値の算出

構造物以外の堤防及び低水路と護岸等の構造物、 用地についてそれぞれ残存価値を算出。

●総便益(B)の算出

評価対象期間(整備期間+50年間)における年平均 被害軽減期待額の総和に評価対象期間終了時点に おける残存価値を加算し総便益(B)とする。





建設費の算出



維持管理費の算出

総費用(C)の算出

●建設費の算出

事業着手から完了までの整備期間における建設 費を算出。

■全体事業

建設費 = 109億円

■残事業

建設費 = 46億円

■当面6年間の事業 建設費 = 15億円

●維持管理費の算出

評価対象期間(整備期間+50年間)の維持管理 費を算出。

(堤防の除草等の維持管理費、定期点検費用等)

■全体事業

維持管理費 = 13億円

■残事業

維持管理費 = 8億円

■当面7年間の事業

維持管理費 = 1億円

●総費用(C)の算出

■全体事業

総費用(C)=建設費+維持管理費= 123億円

■残事業

総費用(C)=建設費+維持管理費= 53億円

■当面5年間の事業

総費用(C)=建設費+維持管理費= 16億円

	全体事業	残事業	当面の事業
①年平均被害軽減期待額 の総和	1,966億円	884億円	153億円
②残存価値	1億円	1億円	0億円
③総便益 (B) (①+②)	1,967億円	885億円	153億円



費用対効果(B/C)の算出

- ※便益、費用は年4%の割引率を用いて現在価値化している。
- ※表示桁数の関係で、合計値が一致しないことがある。